

少子化は国力を左右する重大事 力強い少子化対策の実践を

委員長 **松田 譲**

協和発酵工業
取締役社長



1948年新潟県生まれ。71年新潟大学農学部卒業、77年東京大学大学院農学系研究科博士課程修了後、協和発酵工業入社。85年米国立衛生研究所派遣、96年協和発酵工業 東京研究所研究推進室長兼安全環境管理室長、99年富士工場医薬総合研究所探索研究所長、2000年執行役員医薬総合研究所所長、2002年常務取締役総合企画室長、2003年より取締役社長。2003年6月経済同友会入会、2006年度より幹事。2005～2006年度人口一億人時代の日本委員会副委員長、2007年度少子化対策推進委員会委員長。

少子化は未来の問題ではない できることから取り組みを

昨年度まで2年間、人口一億人時代の日本委員会で副委員長を務めさせていただきました。そこで2050年の日本を展望した時に、経済成長の低迷、教育等社会インフラの低下など、ありとあらゆる問題が噴出することがわかりました。そうした問題の根底にあるものは何かと考えてみると、結論は少子化の課題に行き着きます。

人口減少は国力の低下に直結します。国力が低下すれば、いずれ外国から資源やエネルギーなどを買うこともできなくなってしまいます。このような事態が訪れるのは、かなり先の未来のことだと思っておりましたが、最近の食糧や資源・エネルギーなどの価格高騰を見るにつけ、直近まで迫ってき

ているのではないかと危機感を抱いています。もはや少子化対策は、未来のためにやることではありません。国、地方、企業、個人のそれぞれが、少しでもいいから今やれることに取り組まないといけなところまでできています。“提言から実践へ”というステージにおける提言実践・推進委員会として、使命感を持ってやらなければならないと思っています。

ワーク・ライフ・バランスは 多様化に対する選択肢

経済界・企業ができる代表的な少子化対策がワーク・ライフ・バランスの実現です。

経済同友会ではワーク・ライフ・バランスを「日本の社会構造のイノベーション」と位置付けています。しかし、「人事制度のひとつ」として捉えられているケース

副委員長 (役職は3月12日現在)

- ・河野 栄子 (リクルート 特別顧問)
- ・谷口 恒明 (社会経済生産性本部 理事長)
- ・露木 繁夫 (第一生命保険 常務執行役員)
- ・長谷川 寿 (ニチレイ 取締役専務執行役員)
- ・松井 秀文 (アフラック [アメリカンファミリー生命保険会社] 相談役)
- ・和久井 康明 (クラレ 取締役社長)

委員38名

(インタビューは3月4日に実施)

が多いのは気になるところです。ワーク・ライフ・バランスは、個人の生き方や価値観の多様化に対する選択肢でなければなりません。そして、企業にとっては生産性向上につながるものでなければなりません。制度は、経営者と社員とが、こうした趣旨を理解した上で一緒になってつくり上げていくものではないでしょうか。協和発酵工業は本年10月にキリンファーマさんと合併しますが、こういう時こそ新しい制度を作っていく絶好のチャンスです。多様な価値観を認め合えるような制度づくりに挑戦していきたいと考えています。

国の少子化対策については、非常に真剣に考え着手もしていますが、結果はまだ出ていません。少子化対策に決め手はなく、やれることからやるしかありませんが、ある程度目標設定をしてPDCAサイクルで回し、経済界がそれをきちんとフォローしていくことが大切です。例えば、育児補助を控除にするのか、手当にするのかというようなことをひとつひとつ、国の施策と企業活動を連動させる形で推進していく必要があると思います。